

# 平成 25 年度事業計画

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日まで)

この法人は、学生等に対する支援を行うことにより、諸国間の友好親善、国際交流及び人材の育成に寄与するとともに、食と健康を基軸として広域科学分野において研究及び事業に対し支援等を行うことにより、国民生活の向上と科学技術の発展に寄与する事を目的とする。

## 【事業の概要】

### I. 学生等に対する支援事業

#### 1. 奨学援助 計 140,400 千円

平成 25 年度の奨学金支給人員については前年度の 60 名から 5 名を増員し、65 名とする。支給の内訳は以下の通り。

##### (1)一般奨学生及び P.B.S(Post Bachelors Scholarship) 奨学生

日本の大学で学ぶ主としてアジアからの私費留学生で、学部学生及び大学院学生のうち志操堅固・学力優秀であり、かつ学業を続けるために経済的援助を必要とする奨学生応募者について、奨学事業選考委員会にて選考の上、平成 25 年度奨学生を決定し、継続奨学生と合わせ、年度間の奨学生数は、前年度と同様 43 名とする。

##### (2)渡日前採用奨学生

日本の大学等に入学する目的を持って来日する留学生で、年度間の奨学生数は、前年度より 5 名増の 22 名とする。

渡日前採用奨学生については、来日後、渡航支度金・入学金等の援助金として 108 万円を支給するほか、大学入学までの滞在費月額 18 万円(高校卒業後来日の者:滞在期間 6 ヶ月 108 万円限度)及び大学入学から大学の正規就学期間が終了するまで学部奨学援助月額 18 万円を支給する。

【奨学生採用計画】

| 対象奨学生  | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 |    |    |     |
|--|----------|----------|----|----|-----|
|  | 合計       | 新規       | 継続 | 合計 | 前年比 |
| ① 一般奨学生  | 41       | 14       | 28 | 42 | +1  |
| ② P.B.S<br>(Post Bachelors Scholarship)<br>奨学生 | 2        | 1        | 0  | 1  | -1  |
| ③ 渡日前採用奨学生(※)                                  | 17       | 5        | 17 | 22 | +5  |
| 合 計  | 60       | 20       | 45 | 65 | +5  |

(※)渡日前採用奨学生については、韓国から 2 名、中国から 3 名採用予定である。

2. 交流活動

計 13,700 千円

採用された奨学生を対象に、役員・評議員及び奨学事業選考委員が出席して、奨学金贈呈式を実施し奨学生を激励する。また年 4 回程度(内 1 回は研修旅行)の交流会及び工場見学、講演会、日本文化紹介等を行い、奨学生間並びに奨学生と財団間との親睦や交流を図り、奨学生育成の一助とする。

3. 事業運営

計 22,970 千円

生活面や勉学状況等を財団が掌握するため、年 6 回程度(新規採用者は 4 回程度)個人面談を実施し、指導・助言を行う。その際、奨学金及び会場までの交通費を支給(手交)する。また、奨学生間及び奨学生と財団間との交流に資するため、毎年「交流誌」の発行を行う。

その他、奨学生の募集活動及び面接・選考を行うための奨学事業選考委員会を開催する。

合計 177,070 千円(A)

## II. 科学、文化等の分野に関する研究及び事業に対する支援事業

### 1. 研究助成金 計 60,000 千円

研究助成事業を開始する平成 25 年度は、研究者育成助成として 15,000 千円(2 件)、奨励研究助成として 3,000 千円(10 件)を計上する。

研究者育成助成制度は「食と健康」の分野において、優れた若手研究者がわが国トップクラスの研究者として成長するに相応しい支援を行い、採択者には「ロッテ重光学術賞」として年間 15,000 千円を 5 年間支給する。本制度は日本国内では僅少な新しい研究者育成制度である。育成支援教員のもとに、安定した研究の場を確保し、そのために必要な資金を長期に助成する点が大きな特長である。

一方、奨励研究助成制度は、先端的研究に専念する優れた若手研究者を対象とした助成制度である。研究期間を最長 3 年まで認めている点、更には、自然科学・社会科学等の広域科学分野からの応募を認めている点等に特長がある。

### 2. 研究助成活動 計 5,000 千円

研究助成活動に関しては、研究助成に関する講演会の開催、意見交換・情報入手等を実施するため、産学官の若手メンバーが集う「交流研究会」の予算として 5,000 千円を計上する。

### 3. 研究助成事業運営 計 33,820 千円

①研究助成事業選考委員会を開催し、当年度から採択者を選出する。その際の「選考費」として 4,500 千円の予算計上を行う。②次に、来年度に向けて、募集内容・募集方法・募集時期等をその都度再検討し、助成対象分野及び大学等の拡大に取り組み、必要に応じて研究助成に関する多方面からの調査等を実施するための「調査費」として 1,000 千円を計上する。③さらに応募者のプロフィールや研究成果等を取り纏めた冊子の作成費用を印刷製本費として 1,500 千円を計上する。④財団職員の給料・報酬として 24,460 千円を計上する。

合計 98,820 千円(B)

以上